

1 経済の好循環

(3)生産性の向上 ①デジタルトランスフォーメーションの推進

国への提案事項

1 地域におけるDXの推進に向けた取組への支援

(1)デジタル投資の促進に向けた支援

- 民間事業者が試行錯誤しながら実践するDXの取組を積極的に後押しすること。
 - ・IT導入補助金によるITツールの導入に向けた支援を継続するとともに、補助対象を拡充するなど、更なる支援の充実を図ること。
 - ・中小・小規模事業者に対するDX推進を後押しするため、地域の支援機関（商工会・商工会議所等）の経営指導員等のデジタルリテラシーの向上に向けた支援等に取り組む自治体への財政的支援を継続すること。

(2)人材の確保・育成に向けた支援

- デジタル知識やスキルを習得するために、企業や自治体が行う取組(リスクリングなど)に加え、実務の中で活用できる能力を身に付けるため、失敗の許容も含めて自治体が行うデジタル実装に向けた取組に対し、財政的支援を行うこと。
- 地方の高等教育機関のリソースを活用したデジタル人材を育成する取組を支援すること。支援に当たっては、自治体による中長期的かつ継続的な人材育成に対応した財政的支援も併せて行うこと。
- 地方自治体が自治体DX推進計画を実施するにあたり創設された、「地方公共団体におけるデジタル人材の確保・育成に関する地方財政措置」(措置率0.7。令和7年度まで)については、「DXShipひろしま」における県・市町共通の情報システム人材の確保・育成に寄与しているため、令和8年度以降も継続するなど、人材の確保に対する支援を実施すること。

国への提案事項

2 基幹系業務システムの標準化に向けた支援

- 基幹系20業務に関して、国が整備する「ガバメントクラウド」を活用し、全ての自治体の主務省令が定める所要の移行完了期限までに確実に標準準拠システムに移行できるよう、的確かつ丁寧な情報提供を行うとともに、必要な技術的・財政的支援を実施すること。
- 特に、地方自治体が移行に要する経費の継続的な把握に努めるとともに、アクセス回線費用や運用経費などの補助対象外の経費の負担も大きくなることが想定されるため、改めて設定されたデジタル基盤改革支援補助金の交付対象の拡大及び交付上限額の撤廃といった強力な財政的支援により、円滑な移行を支援すること。

国への提案事項

3 DXの推進に必要な環境整備への支援

- 光ファイバ等の有線ブロードバンドサービスを日本全国どこでも利用可能にするために創設されたユニバーサルサービス交付金制度の運用にあたっては、特に公設民営から民設民営への移行実態に係る具体的な課題を引き続き把握しつつ、実情に応じた柔軟な支援を継続的に行うこと。
- 医療、福祉、産業、交通などの中山間地域や離島が抱える地域課題解決のための施策等に5G等を活用することが見込まれる地域については、優先してサービスが提供されるよう、通信事業者に対する補助金や税制優遇の拡充及び継続、技術的・財政的支援などの手段を講じ、基地局の基盤整備を促進すること。

【提案先省庁：内閣官房、内閣府、デジタル庁、総務省、経済産業省、中小企業庁】

1 地域におけるDXの推進に向けた取組への支援

広島県の取組

- 令和4年に策定した「広島県DX加速プラン」に基づき、「デジタル投資の促進」や「人材の確保・育成の促進」に向けて、民間事業者のDXの実践を後押しするため、地域の支援機関と連携した取組を実施。
 - ・ 支援機関のデジタルリテラシーやDXの支援スキル習得に向けた研修の実施
 - ・ 支援機関とITベンダー等が連携した、民間事業者等のDX実践を支援する環境の構築
 - ・ 横展開が容易な取組事例集や自社の課題や解決策を簡易的に診断できるツール等の利活用促進など
- 地方の高等教育機関を活用したデジタル人材の育成と定着を促進するインセンティブ制度を令和5年度より開始。
- 市町におけるDX施策の推進や基幹系業務システムの標準化等に必要な情報システム人材の確保・育成について、「DXShipひろしま」の枠組みで15市町に15人を配属予定。

1 経済の好循環

(3)生産性の向上

①デジタルトランスフォーメーションの推進

課 題

- 県内の民間事業者の約3割を占める「DXの必要性を感じているが、着手できていない層」のDXへの取組を後押しする必要がある。
- IT導入補助金の通常枠において、パソコン等のハードウェアの導入経費が補助対象ではないため、パソコン等を所有していない中小・小規模事業者が同補助金を活用することが困難。
- 県内の民間事業者のDXを面的に広げるためには、商工会議所や商工会、金融機関等、地域の支援機関と連携して、取組を進める必要がある。
- このため、日ごろから中小・小規模事業者を支援している地域の支援機関も、デジタルリテラシーや、DXを支援するスキルを習得する必要がある。
- デジタル人材の育成と活用には、知識やスキルの習得とそれらを実務の中で活用できる能力を身に付けることの両方が不可欠であるため、デジタル実装に向けた取組に対する支援を行うとともに、中長期的かつ継続的に取り組んでいく必要がある。
- 市町のDXの推進や標準化移行作業にあたっては、情報分野の専門知識を持つ人材の確保が必要であるが、小規模な市町においては、単独で人材を確保することが困難になっている。

2 基幹系業務システムの標準化に向けた支援

広島県の取組

- 広島県電子自治体推進協議会において、基幹系業務システムの標準化に係る会議を設置したうえで、定期的に会議やチャットツール（県が市町分も一括調達）を活用した情報共有、進捗確認等を実施。
- 市町におけるDX施策の推進や基幹系業務システムの標準化等に必要な情報システム人材の確保・育成について、「DXShipひろしま」の枠組みで15市町に15人を配属予定。【再掲】
- 広島県町村会の標準化支援事業において、県の支援担当職員が9町の身分を併有し、標準化移行作業を技術面から支援。

1 経済の好循環 (3)生産性の向上 ①デジタルトランスフォーメーションの推進

課 題

- 標準化やガバメントクラウド移行に際し、短期間で移行作業を進める必要があるが、提供される情報量が多く、多岐にわたるため、自治体職員が理解・整理するにあたり大きな負担になっている。
- 多くの自治体でベンダからの移行経費に係る見積額が高額になっている他、アクセス回線費用や運用経費なども従来より負担増となることが想定され、自治体に大きな財政負担が生じる見込みである。

3 DXの推進に必要な環境整備への支援

国の対応状況

- 「デジタル田園都市国家構想」の実現には、光ファイバ等のデジタル基盤整備が不可欠であることを踏まえ、「デジタルインフラ整備中国地域協議会」を通じ、地域のニーズや課題を把握し、中国地域におけるインフラ整備等を推進する取組を行っている。

広島県の取組

- 「新たな日常」やSociety5.0時代に必要な光ファイバの未整備地域や公設情報通信インフラの維持管理・更新が負担となっている地域に対し、整備費用の一部を支援。

1 経済の好循環 (3)生産性の向上 ①デジタルトランスフォーメーションの推進

課 題

- 現状、公設インフラの維持管理・更新費用が自治体の財政を圧迫している^(※)。維持管理・更新費用が高額であるため、民間事業者への譲渡も困難である。
^(※) 通信基盤だけでなく、地上デジタル放送を視聴するためのケーブルテレビや共聴施設の維持管理・更新費用も自治体の負担。
- 医療、福祉、産業、交通などの地域課題解決に必要とされる情報通信基盤である5Gのサービスについては、都市部のみならず中山間地域や離島における早期整備が必要。